

令和 2 年 度 事 業 報 告

令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 31 日 まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人設立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
社 員	31 団体	± 0

6 主たる事務所の状況

〒 101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目12番地 3

第一アマイビル 5 階

(ホームページアドレス <http://www.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

令和2年6月15日開催の第8回定時社員総会において、役員の補欠選任が行われ、令和2年3月31日付けで辞任された杉本正副会長及び令和2年6月15日付けで辞任された福原康彦副会長、桑田義文副会長、大川純一理事の後任として、日本食肉卸売市場協会の小川一夫氏、日本ハム・ソーセージ工業協同組合の柴山育朗氏、全国農業協同組合連合会の齊藤良樹氏、日本食肉協議会の山本忍氏の4名が理事に選任されました。

引き続き開催された第3回理事会において、小川一夫理事、柴山育朗理事、齊藤良樹理事を副会長に互選するとともに、副会長の会長職務代理順序を以下のよう
に決定しました。

第1位 河原光雄 副会長

第2位 小川一夫 副会長

第3位 柴山育朗 副会長

第4位 齊藤良樹 副会長

また、令和2年6月30日付けで新長謙三理事が辞任されました。

これにより、令和2年度末時点の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	中須 勇雄	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	河原 光雄	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	小川 一夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	柴山 育朗	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事長
副 会 長	齊藤 良樹	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
専務理事	菊地 令	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	大野 高志	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	小谷 英穂	非常勤	全国酪農業協同組合連合会常務理事
理 事	小林 裕幸	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
理 事	佐藤 節夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会理事
理 事	白岩 茂樹	非常勤	全国畜産農業協同組合連合会専務理事
理 事	中田 二郎	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合常務理事
理 事	姫田 尚	非常勤	公益社団法人中央畜産会副会長
理 事	山本 忍	常 勤	〈業務執行理事〉
監 事	竹内 裕嗣	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
監 事	村上 進	非常勤	全国開拓農業協同組合連合会専務理事

(理事14名、監事2名)

8 職員に関する事項

職 員 数		前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	2名	－1	－	18年11ヶ月
女 子	2名	±0	－	17年
合計又は平均	4名	－1	52歳9ヶ月	18年5ヶ月

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 助成事業（応募型）の実施

① 令和元年度に係る助成事業については、事業実施計画を承認した52団体のうち、精算を令和2年度に繰り越した29団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。

② 令和2年度に係る助成事業については、以下のとおり公募し、審査等を進め52団体の事業を採択しました。

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| ○ 事業実施要領及び応募方法等の公表 | (令和元年10月23日) |
| ○ 申請の受付(52団体申請) | (令和元年10月23日～令和2年2月7日) |
| ○ 第三者委員会における審査(申請内容等) | (令和2年2月27日) |
| ○ 審査の結果に基づき、申請のあった52団体の事業を採択 | (令和2年3月17日) |
| ○ 採択した事業の概要をホームページに掲載 | (令和2年3月17日) |

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、開催又は出展を予定していた催事の多くが中止となり、「食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)」においては採択した40県のうち4県の食肉消費対策協議会(以下「消対協」という。)、「食肉情報等普及・啓発事業」においては採択した12団体のうち8団体の事業実施になった状況です。

ア 食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)

採択された40道府県の消対協の75催事のうち山形県消対協の2催事のうちの1催事(10月17日)、石川県消対協の2催事のうちの1催事(10月17日～18日)、福井県消対協の1催事(11月15日)については当初の予定通りの催事に出展し、また、宮崎県消対協の2催事については開催中止となったものの、代替の1催事(11月22日)に出展し、一般消費者に対して食肉に関する表示、品質・保存管理の情報知識を提供しました。

残りの36道府県消対協の68催事については開催中止となり、代替の催事への出展もできませんでした。

イ 食肉情報等普及・啓発事業

(ア) 開催又は出展を予定していた以下の催事が開催中止となり、すこやか食生活協会の食肉等に関する2料理教室のみの開催となりました。

- ・ 日本食肉市場卸売協会が開催予定の「仙台市中央卸売市場業務開始45周年記念食肉まつり」(6月13日)をはじめとする13催事
- ・ ちくさんフードフェア実行委員会が開催、日本食肉消費総合センター等が出展予定の「第39回ちくさんフードフェア」(10月10日～11日)

- ・ 東京食肉市場協会が開催予定の「令和2年度東京食肉市場まつり」(10月24日～25日)
- ・ 日本畜産副産物協会が出展予定の「第15回食育推進全国大会inあいち」(6月27日～28日)
- ・ 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会等が出展予定の「第59回農林水産祭実りのフェスティバル」(11月13日～14日)

(イ) 団体自らが開設するホームページ、雑誌等一般広告媒体、冊子・パンフレット等により、食肉に関する情報知識を提供しました。(6団体)

(ウ) 食肉の格付等に関する高度な技能・知識の修得等により人材を育成しました。(1団体)

③ 令和3年度に係る助成事業については、今後も感染症や自然災害の発生等により、出展等を予定していた催事が中止になることが危惧されるため、第三者委員会の承認を得て、催事への出展等にかかわらず、パンフレット・冊子の作成・配布等により、食肉関係等情報知識の普及啓発に取り組めるように、事業の内容を追加するべく事業実施要領等の改正を行いました。

また、以下のとおり公募し、審査等を進め51団体の事業を採択しました。

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| ○ 事業実施要領、申請要件等の検討 | (令和2年5月～10月) |
| ○ 第三者委員会における書面審査(事業実施要領等) | (令和2年10月13日) |
| ○ 事業実施要領及び応募方法等の公表 | (令和2年10月19日) |
| ○ 申請の受付(51団体申請) | (令和2年10月19日～令和3年2月19日) |
| ○ 第三者委員会における書面審査(申請内容等) | (令和3年3月5日) |
| ○ 審査の結果に基づき、申請のあった51団体の事業を採択 | (令和3年3月16日) |
| ○ 採択した事業の概要をホームページに掲載 | (令和3年3月16日) |

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

① 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、12月及び2月に広く無償で配布しました。

② 国内外における食肉・食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、ホームページ上に掲載しています。

- ③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、社員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

9月9日 10月8日 11月12日 計3回

イ 食肉団体幹部会

9月7日 10月5日 11月9日 計3回

〔新型コロナウイルス感染拡大のため4月、7月、12月は中止、1月2月は資料配布のみ実施。〕

(2) 助成事業の実施

- ① 令和元年度に係る助成事業については、事業実施計画を承認した8団体5事業のうち、精算を令和2年度に繰り越した3団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等をすべて終了しました。
- ② 令和2年度に係る公募以外の助成事業として、以下の7事業について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

ア 全国食肉流通改善研究実践事業

食肉の加工・流通・販売に係る問題等の検討、食肉の需給や流通に関する情報交換会、先進地食肉事情調査、お肉セミナーの開催等を行う事業(食肉協会)

イ 国内無塩せき食肉加工品生産実態調査事業

JAS規格が制定されていない無塩せきハム・ベーコンを対象に、一般成分分析等の品質実態調査、生産実態調査等を行い、事業者や消費者に情報提供を行う事業(食肉科研)

ウ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業

食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等の情報を収集・提供するとともに、今後、有用な食肉の生産利用技術の更なる普及・定着のための方策を検討する事業(畜産技術協会)

エ 食肉小売安全情報提供等事業

食肉の安全性や栄養に関する情報提供のための冊子の作成配布、食肉知識の普及等のための研究会、料理セミナー等の開催を行う事業(全肉連)

オ 輸出向け肉用牛取扱改善事業

動物福祉に関する基準等を踏まえ、牛肉生産に携わる関係者により、輸出向け肉用牛の取扱改善に向けた検討会を開催する事業(技術開発センター)

カ 食肉情報等普及・啓発手法検討事業

催事への出展等ができなくなった場合、食肉関係等情報知識の普及・啓発のため、どのような対応が必要なのか等今後の対応方向について、関係者で協議・検討するための検討会を開催する事業(18県消対協)

キ 食肉産業展出席事業

食肉産業展(令和3年3月9日から12日まで開催)において、食肉に関する情報知識を普及・啓発する事業(技術開発センター、全肉連、ハム・ソー組合、消費総合センター、流通センター)

III 資金の運用状況

1 債券の償還状況

公益目的事業会計において、①平成29年7月6日に購入した債券(社債、3億円、運用期間3年、利率0.36%)、②平成29年7月6日に購入した債券(社債、2億円、運用期間3年、利率0.36%)が令和2年7月6日に満期償還されました。また、③平成28年10月21日に購入した債券(仕組債、5億円、運用期間20年、利率0.53%)が令和2年10月20日に期限前償還されるとともに、④平成21年3月23日に購入した債券(銀行債、1億円、運用期間11年、利率2.24%)が令和2年12月21日に満期償還されました。

償還額の11億円のうち、今後の資金運用計画を勘案の上、4億円については以下の債権を購入し、残り7億円については一般正味財産への振替額に充当するとともに、新型コロナウイルス関連対策等緊急対策の財源として定期預金等に充当しました。

種類	購入月日	発行体	購入額	運用期間	金 利
社 債	2年12月16日	三菱ケイカ	4億円	20年	0.69%

2 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

令和3年3月末現在

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
国 債	399,149,827	456,440,000	57,290,173
地 方 債	5,112,139,317	5,205,078,400	92,939,083
その他債券	9,359,450,560	9,524,164,000	164,713,440
合 計	14,870,739,704	15,185,682,400	314,942,696

IV 法人運営の状況

1 外部監査の受検

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

第1回	令和2年4月1日	本協議会
第2回	令和2年4月16日～17日	本協議会会議室
第3回	令和2年9月18日～19日	本協議会会議室
第4回	令和2年12月16日～17日	本協議会会議室
第5回	令和3年2月7日～8日	本協議会会議室

2 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第8回定時社員総会 令和2年6月15日

4件の報告を行うとともに、2件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 令和元年度事業報告について
- 2 令和2年度事業計画書等について
- 3 令和2年度食肉情報等普及・啓発事業の実施状況について
- 4 事務所の賃貸借契約の変更について

(決議事項)

- | | |
|-------|---------------------|
| 第1号議案 | 令和元年度貸借対照表等の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 役員の新補欠選任に関する件 |

(2) 理事会

① 第1回理事会 令和2年5月15日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）

以下の3議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 令和元年度事業報告、決算の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 第8回定時社員総会の招集に関する件 |
| 第3号議案 | 常勤役員の新退職手当の支給に関する件 |

② 第2回理事会 令和2年6月15日

1件の報告が行われました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

- ③ 第3回理事会 令和2年6月15日
2件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。
第1号議案 役付理事(副会長)の選定に関する件
第2号議案 副会長の会長職務代理順序に関する件

- ④ 第4回理事会 令和2年10月19日
4件の報告が行われました。
(報告事項)
1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
2 経理等の状況について
3 令和2年度食肉情報等普及・啓発事業の実施見込みについて
4 令和3年新年賀詞交換会の中止について

- ⑤ 第5回理事会 令和3年3月15日(定款第39条に基づく理事会の決議の省略)
以下の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。
第1号議案 令和3年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件
第2号議案 職員給与規程の一部改正に関する件

- 3 令和元年度事業報告等の提出
令和2年度第1回理事会及び第8回定時社員総会において承認された令和元年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等により、令和元年度事業報告等を令和2年6月17日に内閣府へ提出し7月9日に審査完了となりました。
- 4 令和3年度事業計画書等の提出
令和2年度第5回理事会において承認された令和3年度事業計画書、収支予算書等を令和3年3月26日に内閣府へ提出しました。
- 5 業務経理監査の受検
令和2年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。
令和3年4月28日 本協議会会議室
- 6 役員に関する事項
(1) 役員の辞任について
次の役員が辞任されました。
福原康彦副会長 (令和2年6月15日付け)
桑田義文副会長 (令和2年6月15日付け)
大川純一理事 (令和2年6月15日付け)
新長謙三理事 (令和2年6月30日付け)

(2) 役員の補欠選任について

令和2年6月15日開催の第8回定時社員総会及び第3回理事会において、次の役員が補欠選任されました。

小川一夫副会長 (令和2年6月15日付け)

柴山育朗副会長 (令和2年6月15日付け)

齊藤良樹副会長 (令和2年6月15日付け)

山本 忍理事 (令和2年6月15日付け)

(3) 役員の辞任及び補欠選任に伴い、東京法務局へ役員の登記手続を行うとともに、内閣府に対して役員の変更に係る変更届を提出しました。

7 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。